資料№2

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
全国の動き	★ＮＰＯ法施行			★「認定ＮＰＯ法人制度」創設	★法人数10,000に到達	★「ＮＰＯ法の運用方針」策定（内閣府）	★法人数20,000に到達 ★「ＮＰＯ活動推進自治体フォーラム千葉県大会」開催	★「ＮＰＯ活動推進自治体フォーラム横浜大会」開催 ★「ＮＰＯ活動推進自治体ネットワーク」設立	★法人数30,000に到達 ★「ＮＰＯ活動推進自治体フォーラム滋賀大会」開催	★「ＮＰＯ活動推進自治体フォーラム佐賀大会」開催	★新「公益法人制度」スタート ★「ＮＰＯ活動推進自治体フォーラム静岡大会」開催	★「ＮＰＯ活動推進フォーラムやまがた大会」開催	★法人数40,000に到達 ★「新しい公共」宣言 ★「ＮＰＯ活動推進フォーラム島根大会」開催 ★東日本大震災津波	★改正ＮＰＯ法成立 ★「ＮＰＯ活動推進フォーラム奈良大会」開催	★改正ＮＰＯ法施行	★「ＮＰＯ活動推進自治体フォーラム三重大会」開催 ★共助社会づくり懇談会ワーキンググループ報告	★特定非営利活動法人に関する実態調査（H27.3公表）	
ＮＰＯ法人数【全国】（認定・仮認定法人）	23	1,724	3,800	6,596 (3)	10,664 (12)	16,160 (22)	21,280 (30)	26,394 (40)	31,115 (58)	34,369 (80)	37,192 (93)	39,732 (127)	42,385 (198)	45,138 (244)	47,540 (407)	48,982 (630)	50,089 (822)	50,354 (885)
県内の動き	☆「社会貢献活動の支援に関する条例」制定（H10.3） ☆社会貢献活動の支援に関する指針」策定	☆県第１号のＮＰＯ法人「花巻文化村協議会」設立 ☆「岩手県総合計画」策定		☆「公益信託いわてＮＰＯ基金」創設 ☆「いわてＮＰＯサポートルーム」設置	☆「ＮＰＯとの協働を進めるためのガイドライン」策定	☆５年で100法人突破		☆集中支援期間に150超の法人が設立	☆「協働推進マニュアル」策定 ☆アイーナ内に「ＮＰＯ活動交流センター」オープン	☆10年で10件目の解散 ☆いわてＮＰＯ中間支援ネットワーク設立 ☆「いわて希望創造プラン」策定		☆20件目の解散（解散法人の急増） ☆「いわて県民計画」策定	☆30件目の解散 ☆岩手県における「ＮＰＯ法の運用方針」策定 ☆「ＮＰＯを対象に含む事業委託の手続の適正化に関するガイドライン」策定	☆40件目の解散 ☆復興支援を目的に県内の中間支援ＮＰＯが「いわて連携復興センター」設立	☆県内初の認定ＮＰＯ法人誕生 ☆60件目の解散	☆協働推進員研修	☆社会貢献・復興活動支援基金設置 ☆80件目の解散	☆事業型ＮＰＯ育成支援事業
ＮＰＯ法人数【県】（認定・仮認定法人）	0	13	29	64	88	135	187	242	290	309	319	335	349	388	428 (3)	453 (5)	468 (10)	468 (11)
岩手県のＮＰＯ支援・協働推進の取組み 個人への普及啓発 ＮＰＯの支援 協働の推進 ＮＰＯ支援＆協働推進 団体間の連携強化	ボランティア活動等支援拠点整備（県社協への委託） ＮＰＯフォーラム ＮＰＯ・ボランティア活動情報誌 いわてＮＰＯサポートルーム ＮＰＯ活動交流センター マネジメントアドバイザー派遣 ＮＰＯネットワーク委員会 ＮＰＯ中間支援ネットワークとの連携 入門初級講座、ボランティア受入れ講座 企業とＮＰＯのパートナーシップ推進 ＮＰＯステップアップ支援事業 ガイドブック作成 ＭＳ社連携プログラム ソーシャルビジネス支援協定 行政職員向け研修会、市町村トップセミナー 新しい公共 支援事業 復興の担い手支援 県民との協働を考える会、協働を体験する会 ＮＰＯ活動活性化支援 提案公募型県民協働モデル事業 復興の担い手支援（一般枠追加） 公募提案型協働事業 県民への普及啓発 団体の育成支援＜集中支援期間：H15～H17＞ 団体間の連携強化促進 新しい公共の推進																	
＜成果・課題＞	☆新たな公共の担い手として、ＮＰＯの存在が注目されるようになった。 ☆県民の市民活動参加への意識が高まった。 【ボランティア研修会受講者数　H10：130人⇒H14：1,078人、ボランティア活動保険加入者数　H10：29,124人⇒H14：38,802人】 ★個人の活動が中心で、組織的な活動が少ない。			☆多数のＮＰＯ法人が設立され、県民の市民活動参加の受け皿となった。 【ＮＰＯ法人認証団体数　H14：88団体⇒H17：242団体】 ★運営基盤が脆弱な法人が多い。 ★団体間の連携が不十分。				☆県内の各地域で、ＮＰＯのネットワーク化が進んだ。 【ＮＰＯネットワーク数　H18：３⇒H21：９】 ★運営基盤が脆弱な法人が依然として多い。（解散法人の増加） ★ＮＰＯ法人制度の信頼性を揺るがすような悪質な法人の発生が懸念される。（市民からの情報提供等の増加）				★運営基盤が脆弱な法人が多い。 ★寄附募集が進まない。 ☆ＮＰＯ等による自発的な救援・復旧・復興支援					

※平成26年度のＮＰＯ認証数は8月31日現在の数値